2023年度～2025年度
中期経営計画「23中計」について

2023年5月29日
日本軽金属ホールディングス株式会社

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

品質問題について

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

当社グループの品質等に関する不適切行為について

- 当社グループ会社における鉱工業品及びその加工技術に係る日本産業規格への適合性の認証に関する省令に定める基準への違反を含む複数の不適切行為（以下：本件）について、お客様をはじめステークホルダーの皆様に多大なご迷惑をお掛けしておりますことを改めて深くお詫び申し上げます。

- 当社グループは、本件の全容解明のため、2021年6月9日に特別調査委員会を設置し、以降、特別調査委員会の調査に全面的に協力してまいりました。特別調査委員会の調査範囲が、鉱工業品及びその加工技術に係る日本産業規格認証事業所以外に拡大されたことにより、更に多くの時間を要すこととなり、結果として皆様への本件に関する報告が遅くなりましたことを重ねてお詫び申し上げます。

- 2023年3月29日、特別調査委員会より「調査報告書」を受領し、同日の当社臨時取締役会において本件に対する再発防止策を審議、決定いたしました。

- 当社グループは本件を経営課題として捉え、経営改革を推進し、内部統制機能を強化してまいります。今後、再発防止の取組みを、経営トップが先頭に立ち、当社グループ全役職員が真剣に実行していきます。また、本件の深い反省と教訓を風化させることなく、次世代へと継承し、ステークホルダーの皆様から信頼していただける企業グループに生まれ変わるべく強い覚悟を持って取組んでまいります。

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

発見経緯から不適切行為の概要と検証・是正措置の進捗状況

これまでの経緯と今後の予定

2021年 5月 日本軽金属㈱名古屋工場JIS認証取消し
当社JIS認証違反調査委員会発足
〃 6月 特別調査委員会発足
〃 7月 日軽新潟㈱JIS認証取消し
〃 11月 特別調査員会構成見直し

2023年 3月29日
特別調査委員会より調査報告受領
「当社グループの品質等に関する不適切行為に係る調査結果および再発防止等について」公表

〃 4月27日「改革推進室」設置

〃 6月中旬 進捗初回報告予定

調査により判明した不適切行為

不適切行為総数	行為								合計	
	①製造方法		②試験・検査方法		③試験・検査結果取扱い		④報告・公表			
	計	うち改ざん等	計	うち改ざん等	計	うち改ざん等	計	うち改ざん等		うち改ざん等
計	26	2	90	3	88	61	10	1	214	67

安全性の検証状況 （2023年5月23日時点）

自社検査や自社評価により当社としては全ての事案で安全性に影響がなかったと判断

・お客様（延べ4,015社）への説明状況 99%完了

是正措置の状況 （2023年5月23日時点）

製造・検査に関わる不適切行為204件のうち、201件が完了済（3件是正中）

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

当社による不適切行為の原因分析

観点	要　因
動　機	①厳しい納期対応 営業・開発・製造・品質保証の各部門の適切な関係性が失われ、納期遵守のために不適合を行う「動機」が生じていたこと
誤った正当化	②製品の安全性に実害を生じさせるわけではないという誤った「正当化」が働いていたこと
機　会	③現場への牽制・チェック機能の不足 ④品質保証機能の独立性・権限の不足 ⑤当社グループの沿革に起因した「閉鎖性」と「歪み」 ⑥これらの要因が相互に作用し、不適切行為についての声が上がらず、現場が直面する難題に対し、部門横断的に、またグループ横断的に対応されないままであったこと
独自の問題	・品質保証体制の独立性・実効性の弱さ ・当社グループの沿革に起因する構造的な問題 ・企業風土の問題

独自の問題	具体的内容
品質保証体制の独立性・実効性の弱さ	・不十分な経営資源 ・受注時の管理体制不備
当社グループの沿革に起因する構造的な問題	・分権型企業グループの負の側面
企業風土の問題	・問題を報告しにくい/したくない雰囲気 ・『耳障りにならない』ようにとの意識 ・疑念を持っても前例を踏襲させてしまう習慣 ・規格・ルールへの認識不足

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

当社による再発防止策の策定

経営改革の推進

(1)グループ・ガバナンス体制の再構築
　　－グループ連携の強化
(2)当社とグループ会社の関係再構築
(3)グループでの経営課題・リスクへの対処
(4)営業・開発・製造・品質保証・その他部門による組織横断的な対応
(5)品質保証体制の再構築
(6)不断の検証
(7)当社取締役会による監督強化

内部統制機能の強化

(1)取締役会の監督のもとでの、実効的な内部統制システム構築・運用
(2)企業風土の改革
(3)情報の報告・連携の強化
(4)コンプライアンス強化活動の推進
(5)内部監査部門の強化
(6)内部通報制度改革
(7)外部リソースの活用

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

今後の取組み体制

再発防止指摘事項（特別調査委員会）

不適切行為の是正・再発防止に向けた意識改革

- ルール不遵守に対する法的責任の再確認
- 事実をありのままに報告する重要性についての意識改革
- 不適切行為の指示が従業員に与える精神的負担についての意識改革
- 意識改革のための内部通報制度の実効性確保

日軽金HDの品質保証体制の再構築

- 品質保証統括室からのレポートラインの複線化
- 品質保証統括室長の独立性確保
- グループ子会社管理の機能強化

グループ子会社の品質保証体制の再構築

- 品質保証部門の地位向上
- 品質保証部門の人員確保
- 設備・システムの更新
- 社内ルールの再整備

再発防止の取組み

経営改革の推進

- グループ・ガバナンス体制の再構築（グループ連携の強化）
- 当社とグループ会社の関係再構築

その他5項目

内部統制機能の強化

- 企業風土の改革
- コンプライアンス強化活動の推進
- 内部通報制度改革

その他4項目

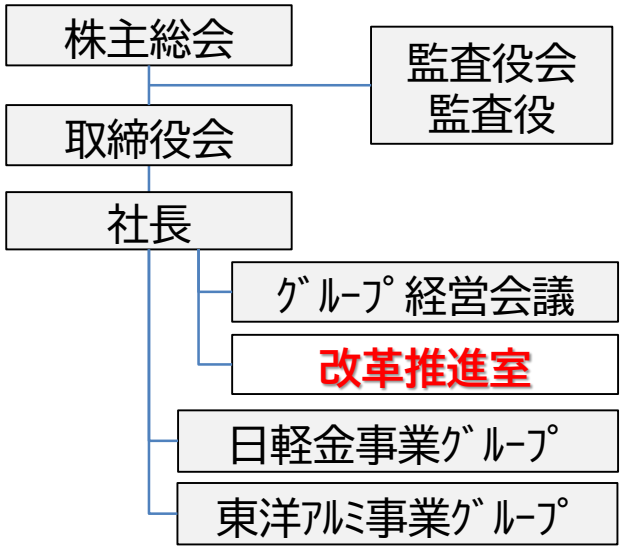
品質保証体制の再構築

- 当社品質保証体制の強化
- グループ全体での品質保証体制の強化
- 品質保証機能への経営資源投下の充実

その他2項目

改革推進室を設置

（2023年4月）



「23中計」終了時を目標に特別調査委員会の再発防止事項3分野11項目の指摘事項を完遂する

特別調査委員会の詳細報告資料：
https://www.nikkeikinholdings.co.jp/news/news/p2023032901hd.html

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

目次

1. 2022年度～2024年度 中期経営計画「22中計」見直しの経緯

2. 2023年度～2025年度 中期経営計画「23中計」

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

22中計見直しの経緯

グループ事業構造の変化と戦略的な取組みの観点から22中計を見直し、
新たに23中計を始動

- **グループ構造の変化**

⇒東洋アルミニウム株式譲渡、
自動車部品事業の統合・新会社「日軽金ALMO」

- **カーボンニュートラル実現に向けた統合的な取組み**

- **当社グループの品質等に関する不適切行為に係る再発防止への取組み**

F22外部環境

- **地政学リスクの高まり**

輸出入制限、為替、金利動向に係るインフレ長期化リスク

⇒アルミ地金価格の変動、原燃料価格の高騰、
経済安全保障のニーズの高まり

- **サプライチェーン停滞の長期化リスク**

⇒半導体供給不足等による自動車・トラック生産の長期停滞

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

目次

1. 2022年度～2024年度 中期経営計画
「22中計」見直しの経緯

2. 2023年度～2025年度 中期経営計画
「23中計」

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

(1)日軽金グループ経営方針と2023～2025年度中期経営計画

経営方針

経営理念

アルミニウムを核としたビジネスの創出を続けることによって、
人々の暮らしの向上と地球環境の保護に貢献していく

重要課題（マテリアリティ）

当社グループの重要課題（マテリアリティ）

地球環境保護、持続可能な価値提供、従業員の幸せ、
責任ある調達・生産・供給、企業倫理・企業統治

中期経営計画

2023～2025年度中期経営計画「23中計」

1. 新生チーム日軽金への取組み
2. 社会的な価値の創出に寄与する商品・ビジネスの提供

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

「23中計」基本方針

ステークホルダーの皆様に確かな価値を提供し、改めて信頼をいただける
企業グループに生まれ変わるべく、企業価値を更に向上させる改革を推進

1. 新生チーム日軽金への取組み

- グループの企業価値向上のための構造改革
- カーボンニュートラルへの対応
- 経営改革の推進および内部統制機能の強化

2. 社会的な価値の創出に寄与する商品・ビジネスの提供

- お客様ニーズを満足する商品・ビジネスの提供
- サプライチェーン・ライフサイクル全体を通じた多様な商品・ビジネスの提供
- 社会的課題を解決するためのグループ連携体制の強化

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

基本方針 ー 施策

基本方針		施　策	目的(背景)	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1	新生チーム日軽金への取組み	グループ企業価値向上のための構造改革	グループシナジーを更に創出できる資源の最適配分・構造改革	自動車部品事業統合・新会社			
		カーボンニュートラル(リスク側面)	温室効果ガス2050年度実質ゼロ、2030年度△30%(2013年度比)	CO2削減KPI設定・TCFD賛同	ｸﾞﾙｰﾌﾟ脱炭素戦略 組織発足・統合戦略立案・実行	ｱﾙﾐ地金調達・生産・販売の機能統合	
		経営改革の推進・内部統制の機能強化	経営トップが先頭に立ち、強い覚悟で取組み	特別調査委員会、社内調査・改善活動	再発防止策(ｸﾞﾙｰﾌﾟ・ｶﾞﾊﾞﾅﾝｽ体制再構築、内部監査部門強化、企業風土改革等)		
2	社会的な価値の創出に寄与する商品・ビジネスの提供	成長分野の捕捉	・自動車 環境対応車急成長 海外自動車市場拡大 ・半導体　国内生産回帰 ・お客様のCO2削減ニーズ(スコープ3)の高まり	自動車部品軽量化・熱対策　工法別・横串対応	自動車部品会社「日軽金ALMO」		
				自動車部品日・中・2極	米・自動車足回り部品　量産(3極体制)		
		海外戦略			米・ 二次合金自動車車体構造材向け増産		
				印・二次合金2拠点(ﾏｲﾉﾘﾃｨ)	印・二次合金第3拠点(ﾏｼﾞｮﾘﾃｨ)		
		カーボンニュートラル(機会側面)		日・断熱ﾊﾟﾈﾙ　ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ強化	日・半導体ｸﾘｰﾝﾙｰﾑ向け断熱ﾊﾟﾈﾙ増産		

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

基本方針 ー 施策

1. 新生チーム日軽金への取組み

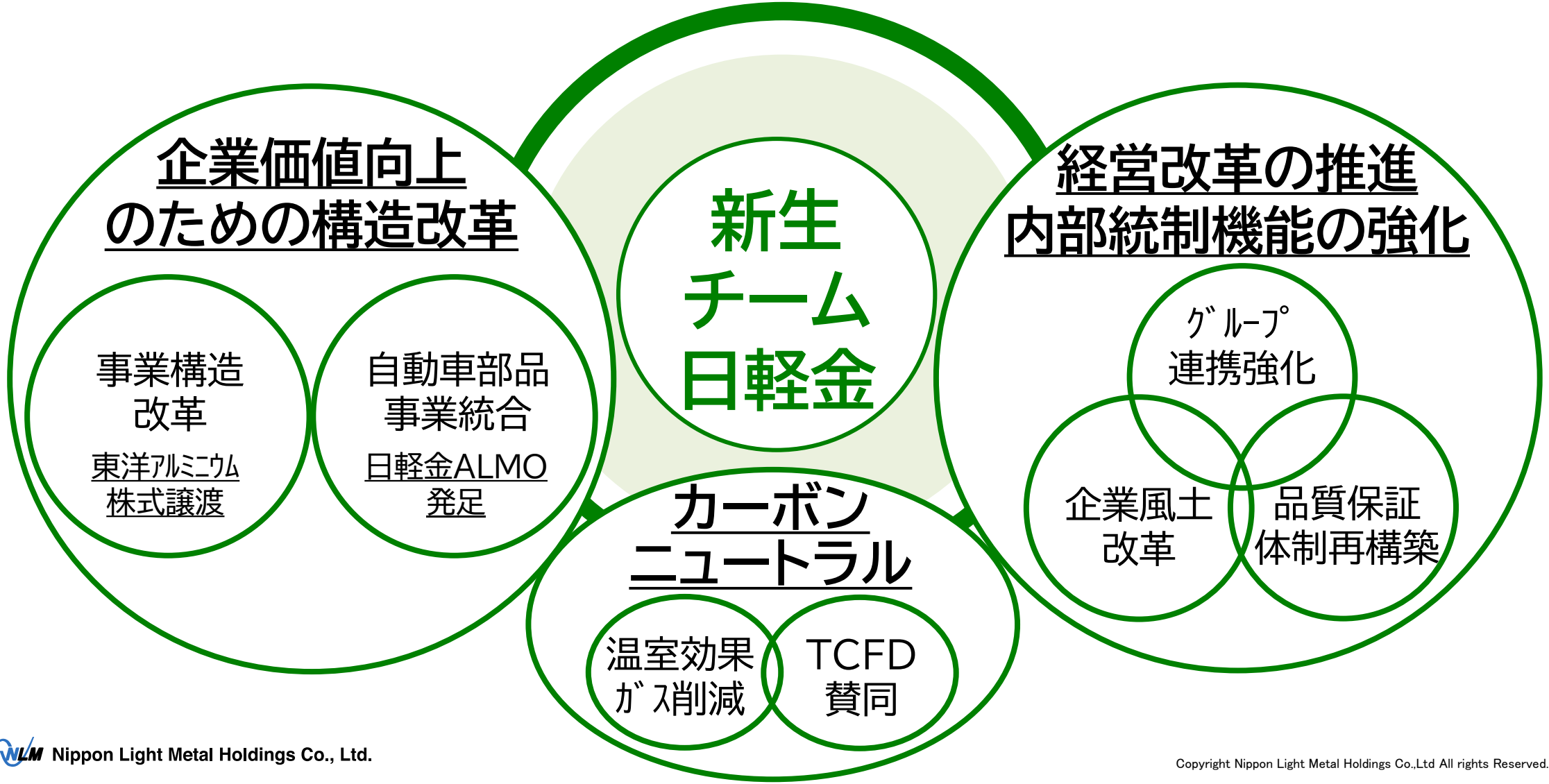
- グループ企業価値向上のための構造改革
- カーボンニュートラルへの対応
- 経営改革の推進および内部統制の機能強化

基本方針		施　策	目的(背景)	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1	新生ﾁｰﾑ 日軽金への取組み	ｸﾞﾙｰﾌﾟ企業価値向上のための構造改革	ｸﾞﾙｰﾌﾟｼﾅｼﾞｰを更に創出できる資源の最適配分・構造改革			自動車部品事業統合・新会社	
		ｶｰﾎﾞﾝﾆｭｰﾄﾗﾙ(ﾘｽｸ側面)	温室効果ｶﾞｽ2050年実質ｾﾞﾛ、2030年△30%	CO2削減KPI設定・TCFD賛同	ｸﾞﾙｰﾌﾟ脱炭素戦略 組織発足・統合戦略立案・実行	ｱﾙﾐ地金調達・生産・販売の機能統合	
		経営改革の推進・内部統制の機能強化	経営ﾄｯﾌﾟが先頭に立ち、強い覚悟で取り組み	特別調査委員会、社内調査・改善活動	再発防止策(ｸﾞﾙｰﾌﾟ・ｶﾞﾊﾞﾅﾝｽ体制再構築・内部監査部門強化、企業風土改革等)		
2	社会的な価値の創出に寄与する商品・ﾋﾞｼﾞﾈｽの提供	成長分野の捕捉	・自動車 環境対応車急成長 海外自動車市場拡大 ・半導体 国内生産回帰 ・お客様のCO2削減ﾆｰｽﾞ(Scope3)の高まり	自動車部品 日・中・2極	米・自動車足回り部品 量産(3極体制)		
		海外戦略			米・ 二次合金自動車車体構造材向け増産		
		ｶｰﾎﾞﾝﾆｭｰﾄﾗﾙ(機会側面)		印・2次合金2拠点(ﾏｲﾉﾘﾃｨ)	印・二次合金第3拠点(ﾏｼﾞｮﾘﾃｨ)		
				日・断熱ﾊﾟﾈﾙ ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ強化		日・半導体ｸﾘｰﾝﾙｰﾑ向け断熱ﾊﾟﾈﾙ増産	

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

取組みの全体像

経営トップが先頭に立ち、強い決意と覚悟で取組んでまいります。



Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

カーボンニュートラルへの対応

■温室効果ガス削減■

自社での削減(スコープ1、2)
サプライチェーンでの削減(スコープ3)

2022年に目標宣言

2030年度 30%削減(2013年比)

2050年度　温室効果ガス排出実質ゼロ

■TCFD　賛同表明■

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

2022年に賛同表明

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

カーボンニュートラル推進のための体制・組織として『カーボンニュートラル推進室』を設置

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

『カーボンニュートラル推進室』設置　2023年4月

グループとして最適な脱炭素戦略を統合的に立案・実行

①循環型アルミ材料供給体制構築とグループ内最適化
②企業価値向上の戦略立案
③実現に向けたロードマップ策定
④計画実行に向けた進捗管理

カーボンニュートラル推進室
総合的脱炭素戦略立案

グループリサイクルプロジェクトチーム
スコープ3排出量削減

- カーボンニュートラル政策への対応
- スコープ1-2排出量削減（省エネ）
- 低炭素材料の調達管理
- 展伸材リサイクル推進（水平リサイクル）
- スクラップの利用拡大（アップグレード）
- アルミ使用領域拡大

グリーンテクノロジープロジェクトチーム
脱炭素R&D技術開発戦略立案・実行・支援

2023年6月　**メタル関連部門の組織改編**
カーボンニュートラル推進の核となる組織統合

①材料調達・生産・販売の機能を統合
②スクラップ調達・消化グループ連携強化、取り込み拡大
③高純材料の安定調達によるビジネス拡大

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

基本方針 ー 施策

2. 社会的な価値の創出に寄与する商品・ビジネスの提供

- お客様ニーズを満足する商品・ビジネスの提供
- サプライチェーン・ライフサイクル全体を通じた多様な商品・ビジネスの提供
- 社会的課題を解決するためのグループ連携体制強化

基本方針		施　策	目的(背景)	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1	新生ﾁｰﾑ 日軽金への取組み	ｸﾞﾙｰﾌﾟ企業価値向上のための構造改革	ｸﾞﾙｰﾌﾟｼﾅｼﾞｰを更に創出できる資源の最適配分・構造改革		自動車部品事業統合・新会社		
		ｶｰﾎﾞﾝﾆｭｰﾄﾗﾙ(ﾘｽｸ側面)	温室効果ｶﾞｽ2050年実質ｾﾞﾛ、2030年△30%	CO2削減KPI設定・TCFD賛同	ｸﾞﾙｰﾌﾟ脱炭素戦略 組織発足・統合戦略立案・実行 ｱﾙﾐ地金調達・生産・販売の機能統合		
		経営改革の推進・内部統制の機能強化	経営ﾄｯﾌﾟが先頭に立ち、強い覚悟で取り組み	特別調査委員会、社内調査・改善活動	再発防止策(ｸﾞﾙｰﾌﾟ・ｶﾞﾊﾞﾅﾝｽ体制再構築、内部監査部門強化、企業風土改革等)		
2	社会的な価値の創出に寄与する商品・ﾋﾞｼﾞﾈｽの提供	成長分野の捕捉	・自動車 環境対応車急成長 海外自動車市場拡大 ・半導体 国内生産回帰 ・お客様のCO2削減ﾆｰｽﾞ(Scope3)の高まり	自動車部品軽量化・熱対策 工法別・横串対応	自動車部品会社「日軽金ALMO」 米・自動車足回り部品 量産(3極体制)		
		海外戦略		自動車部品 日・中・2極	米・二次合金自動車車体構造材向け増産		
		ｶｰﾎﾞﾝﾆｭｰﾄﾗﾙ(機会側面)		印・2次合金2拠点(ﾏｲﾉﾘﾃｨ)	印・二次合金第3拠点(ﾏｼﾞｮﾘﾃｨ)		
				日・断熱ﾊﾟﾈﾙ ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ強化	日・半導体ｸﾘｰﾝﾙｰﾑ向け断熱ﾊﾟﾈﾙ増産		

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

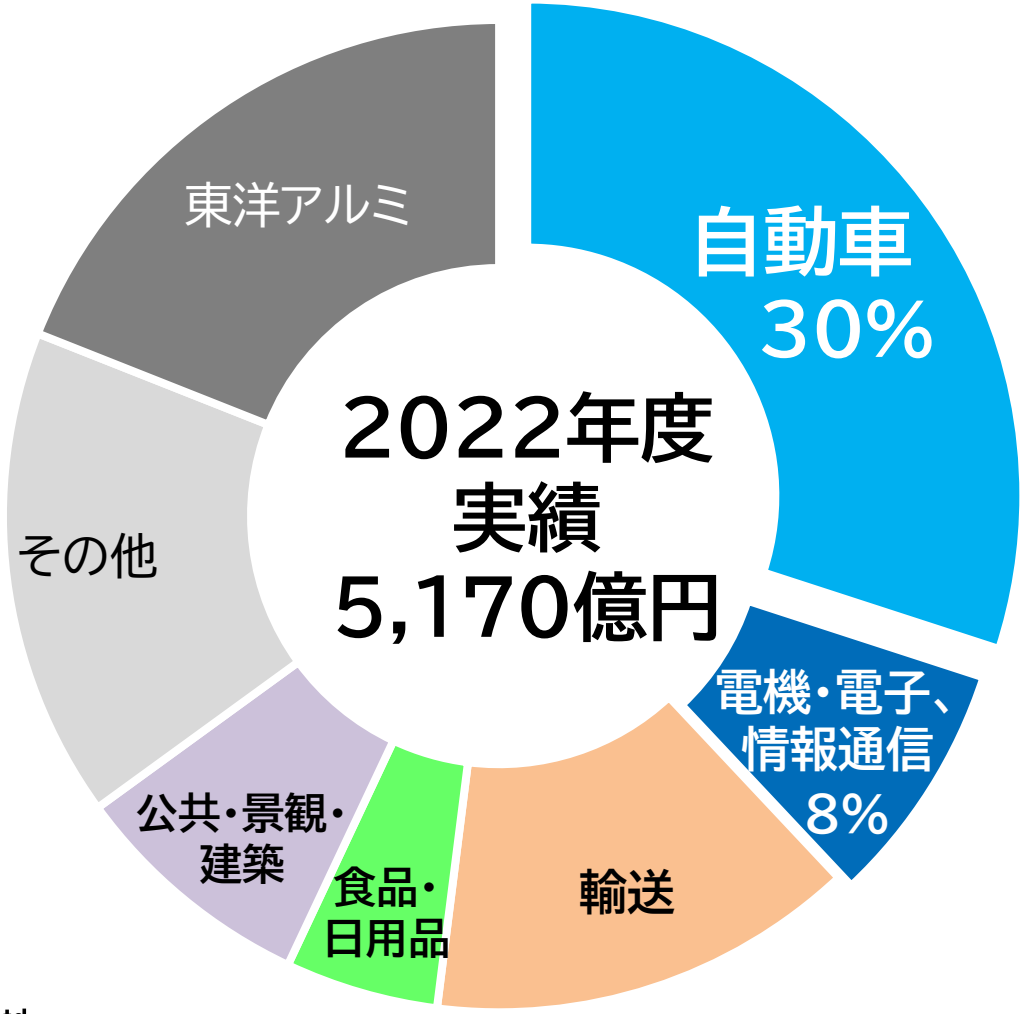
日軽金グループが注力していく成長分野

社会的課題の解決（CO2削減・経済安全保障）とお客様ニーズの満足に向け、日軽金グループの強みを遺憾なく発揮

公共・景観・建築

食品・日用品

輸送



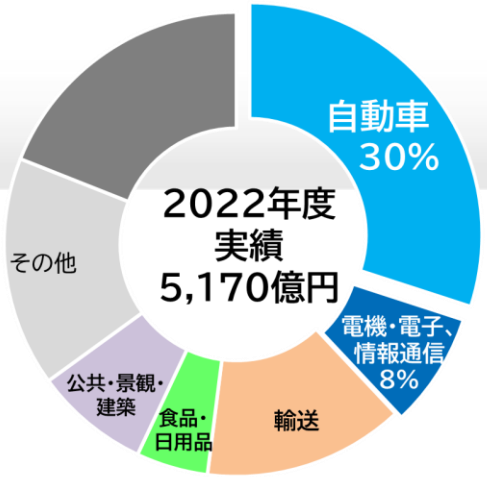
自動車

電機・電子、情報通信

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

2. 23中計　2.社会的な価値の創出に寄与する商品・ビジネスの提供

自動車部品事業を統合、新会社発足

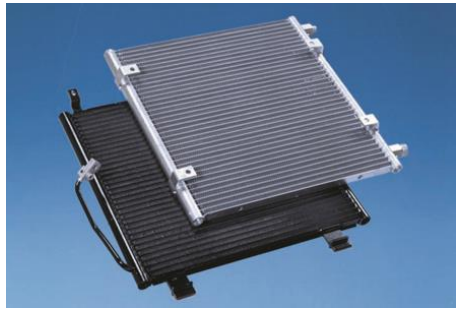


グループの強み（素材・工法・加工技術・開発）を融合、お客様が求める価値を創出

2023年10月、事業統合　**新会社『日軽金ALMO株式会社』発足**

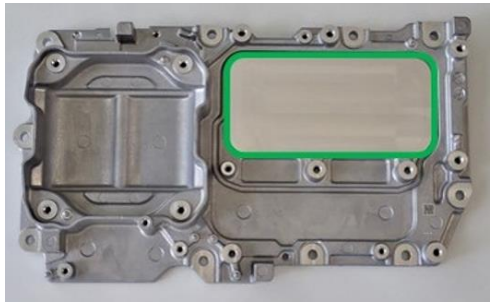
■空調部品■

カーエアコン用コンデンサー



■パワートレイン■

環境対応車向け放熱プレート



■ 主な商品

■構造部品■

サンルーフガイドレール

■足回り■

ブレーキキャリパー

サスペンション

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

自動車業界の潮流および日軽金グループの取組み

＜自動車業界の潮流＞

各国政府による環境政策等を背景に、
自動車業界は電動化へシフト

自動車メーカー・メガサプライヤー

- 電動車開発へ抜本的なシフト・巨額投資
  → ハードからソフトへの資源配分
- 環境負荷軽減への取組み
  → サプライヤー選定の選択肢の一つに
- 異業種からの参入の脅威・競争が過熱
- 開発・品質保証などの資源不足
  → サプライヤーへ依存
- 地産地消

自動車部品サプライヤー

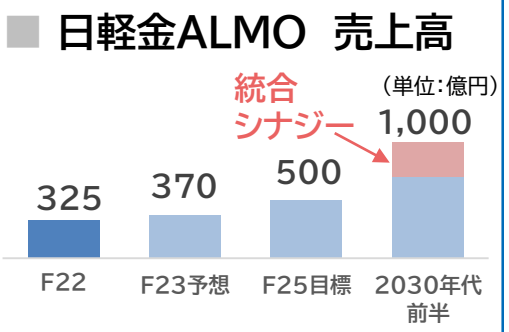
- 電動車向け新規部品要請への対応
  → 商談件数の増加
  → 短期間での開発
- 商談規模大型化への対応
  → 開発、生産等の資源確保
- グローバルでの供給体制

お客様へのサービス向上
・
企業価値向上

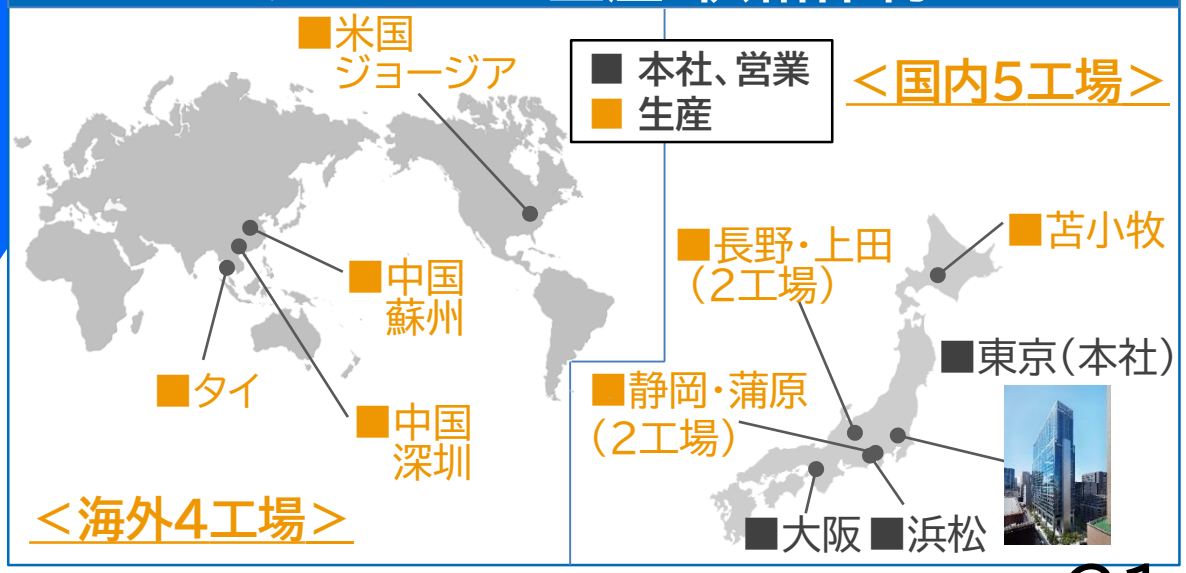
＜日軽金グループの取組み＞

新会社『日軽金ALMO株式会社』発足

- 情報の一元化・意思決定の迅速化
- 分散している資源の集約および柔軟な配分
- グローバル供給への対応力
- 当社ブランドの確立・浸透



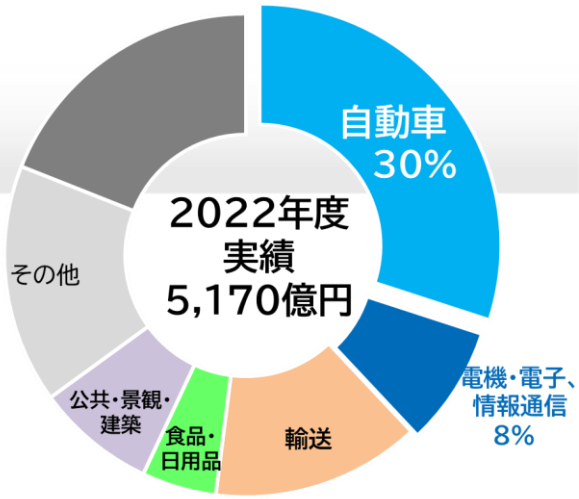
グローバル生産・供給体制



Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

日軽金グループの半導体関連商品

半導体関連産業の成長機会に、多様な商品・ビジネスを提供

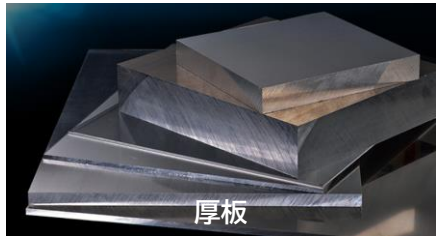


半導体製造装置向け

日本軽金属株式会社

■化成品事業部■
半導体製造装置用低誘電アルミナ

■板事業部■
半導体製造装置用厚板



株式会社東陽理化学研究所

半導体製造装置用
SUSバルブ

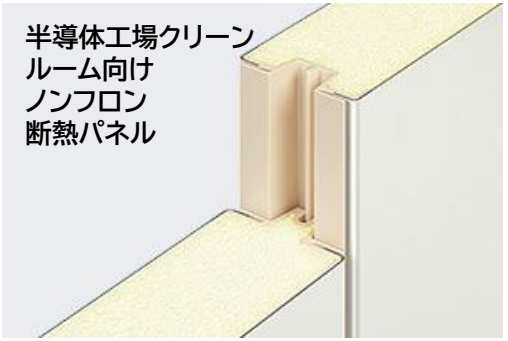
日軽金アクト株式会社
Nikkeikin Aluminium Core Technology Company, Ltd.

押出製品用素材

半導体工場
クリーンルーム向け

日軽パネルシステム株式会社

半導体工場
クリーンルーム向け加工製品



半導体工場クリーン
ルーム向け
ノンフロン
断熱パネル

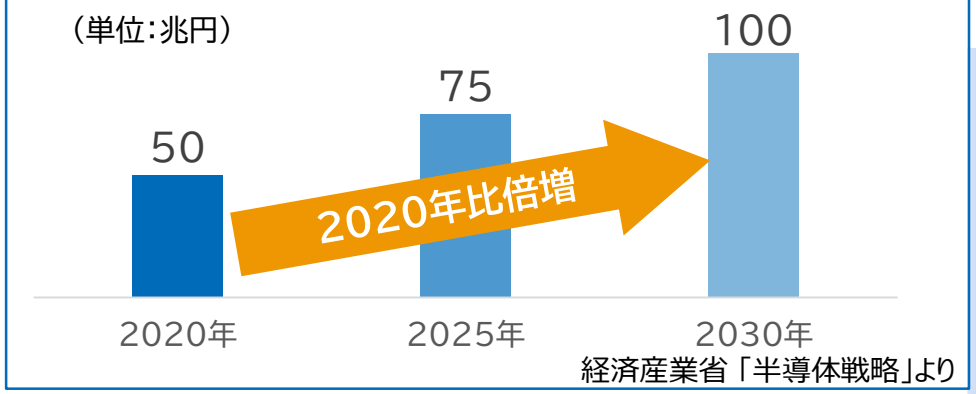
Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

半導体関連市場の潮流および日軽金グループの取組み

＜半導体関連市場の潮流＞

半導体関連需要倍増
→ 断熱パネル業界全体では10万枚不足

半導体関連市場規模



経済産業省「半導体戦略」より

断熱パネル市場規模

半導体関連クリーンルーム向け断熱パネル市場規模推定140億円

当社推定

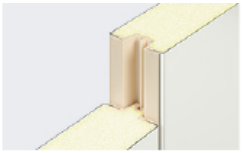
- クリーンルーム建屋の内装材として中期的に需要拡大
- 国内断熱パネルメーカー稼働はほぼ100%

国内半導体工場増設需要を捕捉

＜日軽金グループの取組み＞
クリーンルーム向けノンフロン断熱パネル増産体制構築

日軽パネルシステム㈱　下関工場 第二工場設置

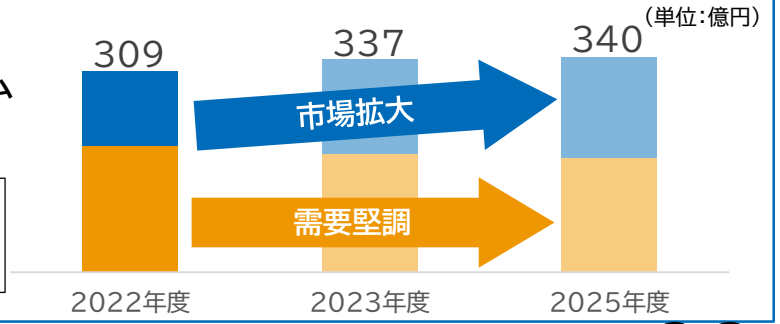
- 第二工場建屋 約4,500㎡建設
- 投資額　25億円
- 2023年着工、2024年生産開始
- 日軽パネルシステム生産能力10%UP



GENESTA
ノンフロン断熱不燃パネル

- 日軽パネルシステム生産拠点
  滋賀工場／下関工場／苫小牧工場

日軽パネルシステム
＜売上高＞

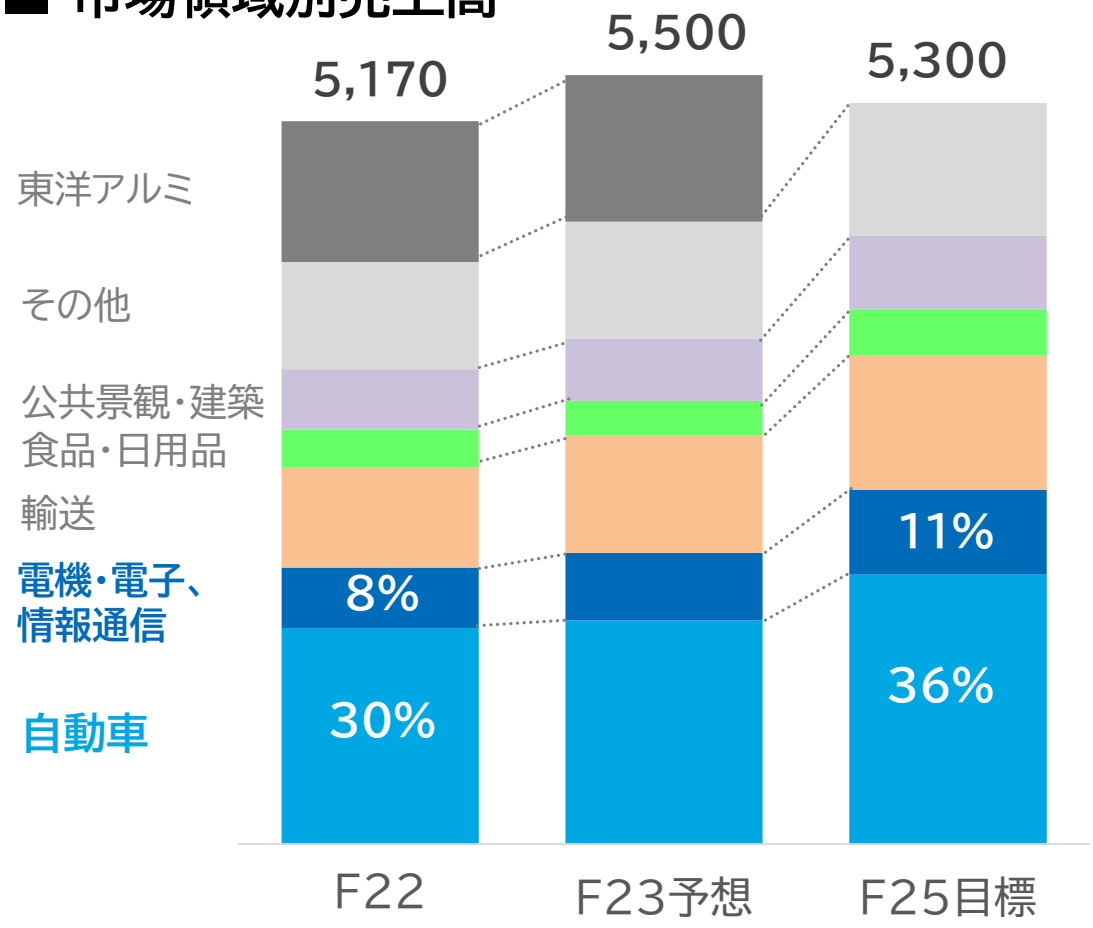


Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

成長事業・商品

放熱性や軽量性といった素材としての強みを活かした商品を開発・提供

■ 市場領域別売上高

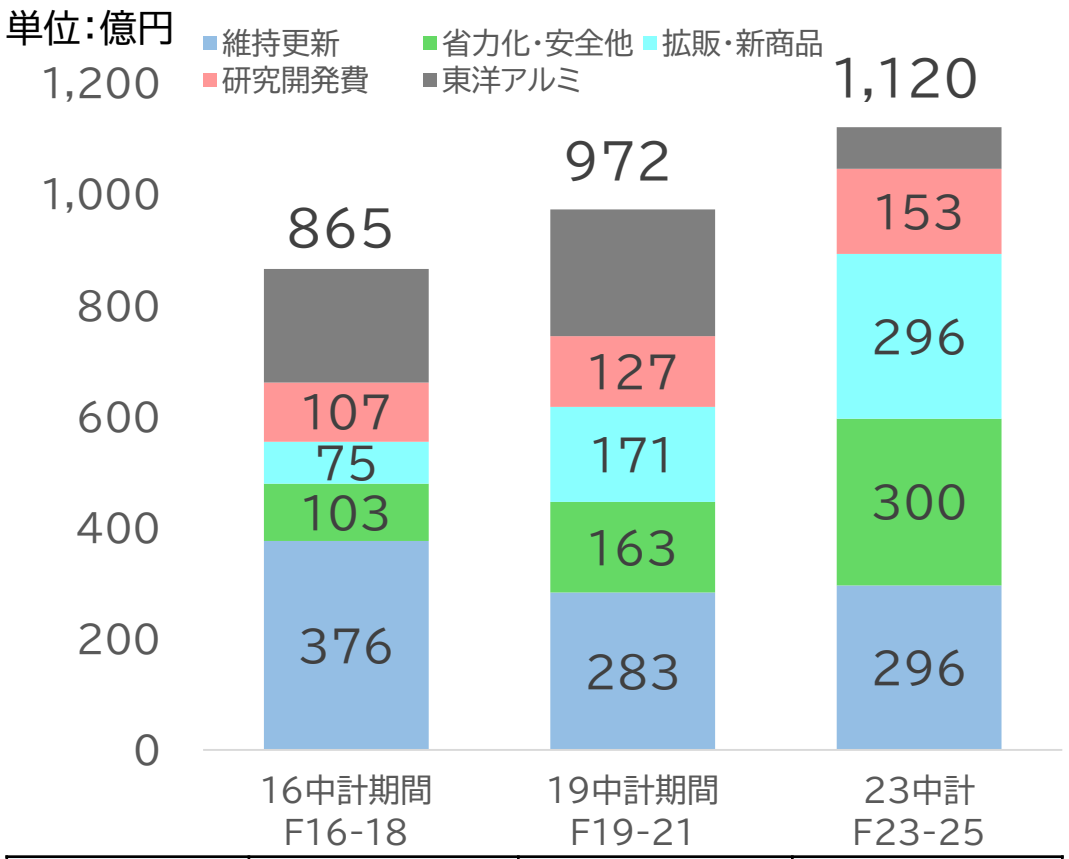


市場領域	事業会社・部門	成長事業・商品	売上高成長(%) F22比　F23→F25
自動車	日軽金・化成品	難燃放熱フィラー（xEV向け等）	46%増 → 67%増
	日軽エムシーアルミ	米国・車体構造材向け二次合金	2%増 → 32%増
	日軽エムシーアルミ	インド・二次合金第3拠点新会社（2024年度操業開始）	（2次合金海外全売上高）10%増 → 41%増
	日軽金・板	車載電池ケース向け等板材	12%増 → 25%増
	日軽金ALMO（新会社）	自動車部品事業統合	14%増 → 54%増
電機・電子・情報通信（半導体関連）	日軽金・化成品	半導体製造装置向け低ソーダアルミナ	58%増 → 99%増
	日軽金・板	半導体製造装置向け等厚板・一般材	12%増 → 33%増
	日軽パネルシステム	日本・クリーンルーム向け断熱パネル	26%増 → 35%増

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

設備投資・研究開発費

拡販・新商品に向けた積極的な設備投資



減価償却費 （うち東洋アルミ）	510 （121）	579 （137）	610 （50）

東洋アルミニウムの株式譲渡時期が現時点で未定のため、東洋アルミ分は23年度予想分のみ織り込み

23中計期間 拡販・新商品向け主な設備投資

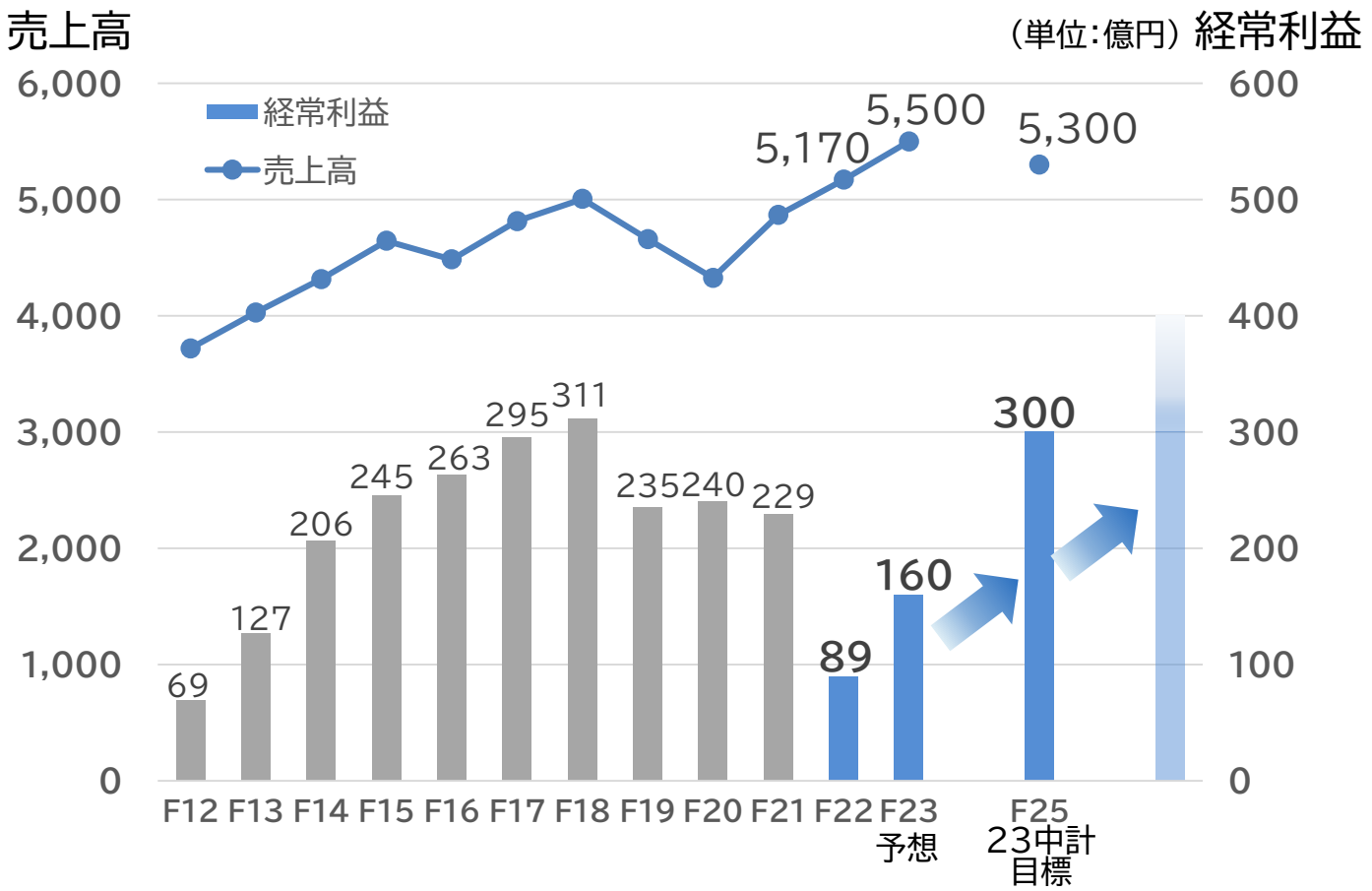
市場分野	会社	件名	23中計期間設備投資額（億円）
自動車、電機・電子、情報通信（半導体）	日軽金・化成品	アルミナ新商品	10
自動車	日軽エムシーアルミ	インド第3拠点	10
自動車	日軽金ALMO	国内自動車部品新商品	35
自動車	日軽金ALMO	国内自動車熱対策新商品	15
自動車	日軽金ALMO	北米自動車部品工場	35
自動車	日軽金ALMO	中国自動車部品新商品	25
電機・電子、情報通信（半導体）	日軽パネルシステム	国内ﾉﾝﾌﾛﾝ断熱ﾊﾟﾈﾙ増産	25

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

財務目標

当社グループが持続的に成長していくことを可能とするため、300億円台の経常利益を恒常的に達成できる体制へ

	F22 実績	F23 予想	23中計 目標 F25
売上高	5,170	5,500	5,300
営業利益	75	170	300
経常利益	89	160	300
当期利益	72	75	200
年間配当	50円	50円	100円
ROCE	3.2%	5.2%	10.3%
総還元性向	43.0%	41.3%	31.0%



Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

2025年度財務目標 セグメント別 – 2022年度比

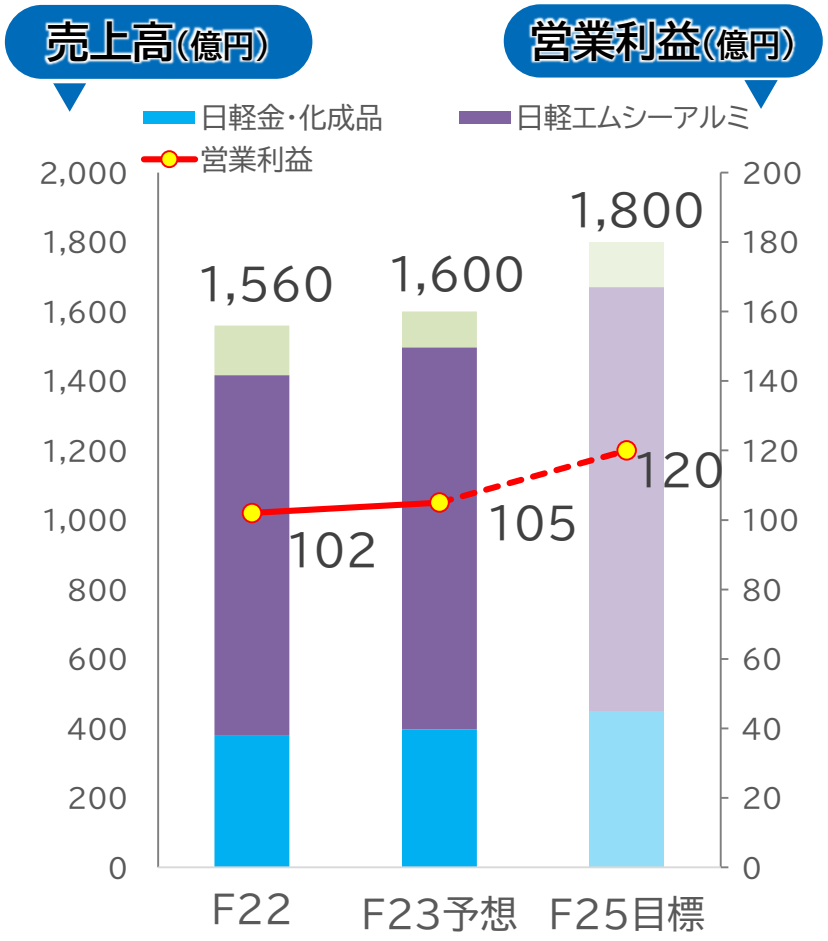
（億円）

	売上高			営業利益		
	2022年度実績	2025年度目標	増減	2022年度実績	2025年度目標	増減
アルミナ・化成品、地金	1,560	1,800	+240 (+15.4%)	102	120	+18 (+17.6%)
板、押出製品	1,074	1,500	+426 (+39.7%)	△6	90	+96 (–)
加工製品、関連事業	1,532	2,000	+468 (+30.6%)	1	130	+129
箔、粉末製品	1,004	–	△1,004	15	–	△15
管理・共通	–	–	–	△37	△40	△3
合計	5,170	5,300	+130 (+2.5%)	75	300	+225 (+297.9%)

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

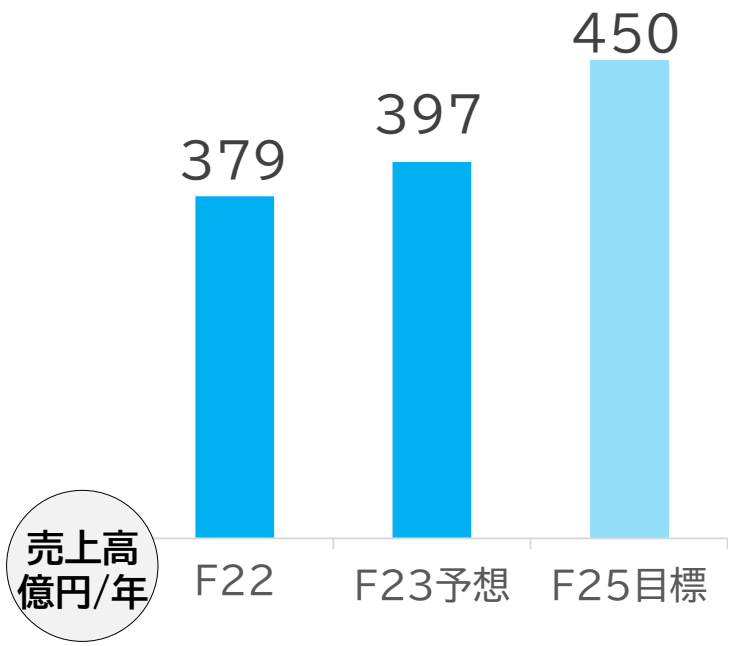
アルミナ・化成品、地金

放熱・軽量化対応商品拡大と海外自動車需要増取込みでF25営業利益18%UP(F22比)



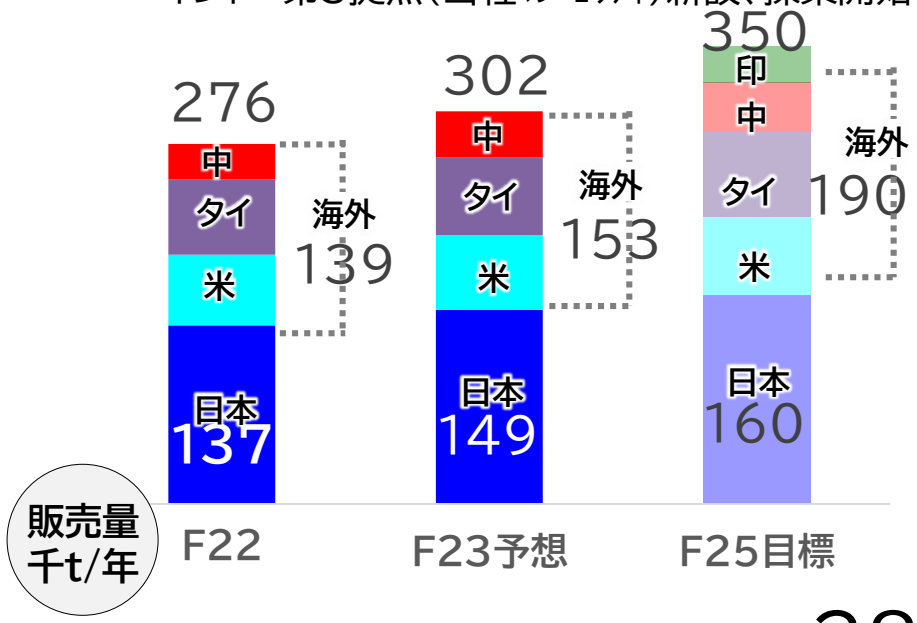
アルミナ・化成品(日軽金・化成品)

- xEV向け難燃放熱フィラー(水酸化アルミニウム) 拡販
- 半導体製造装置向け低ソーダアルミナ増販



二次合金(日軽エムシーアルミ)

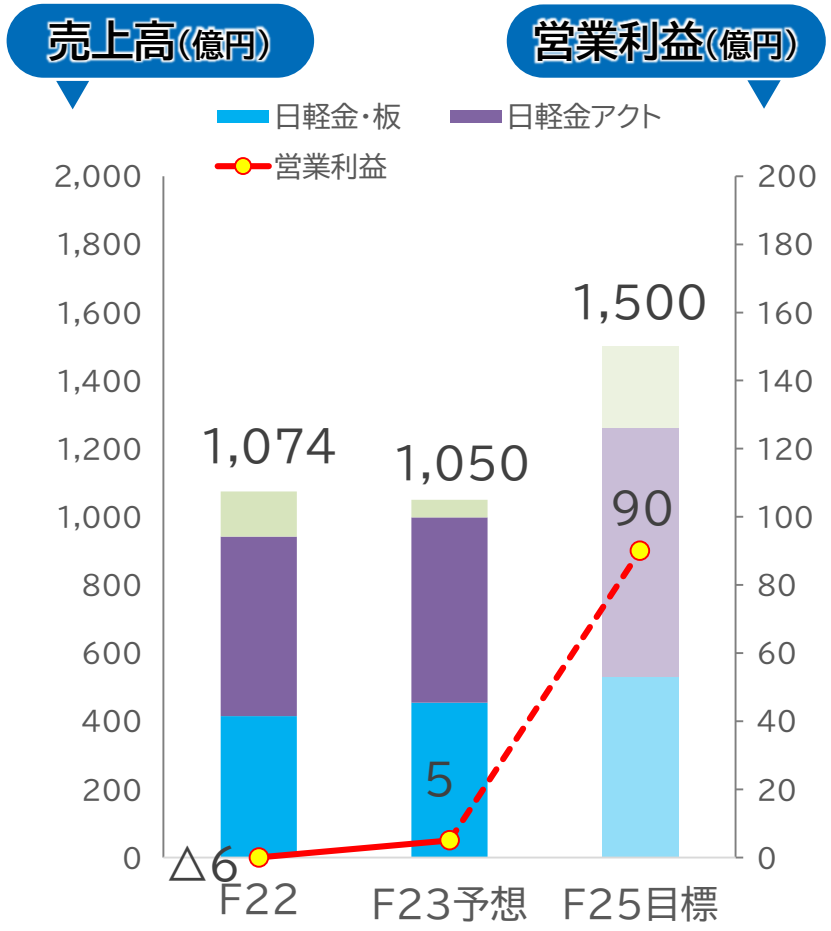
- 日本　EV・電動車部材向け・車体構造材取込み
- 米国　車体構造材向け増販
- タイ　自動車販売台数成長取込み
- 中国　EV部材向け拡販
- インド　第3拠点(当社ﾏｼﾞｮﾘﾃｨ)新設、操業開始



Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

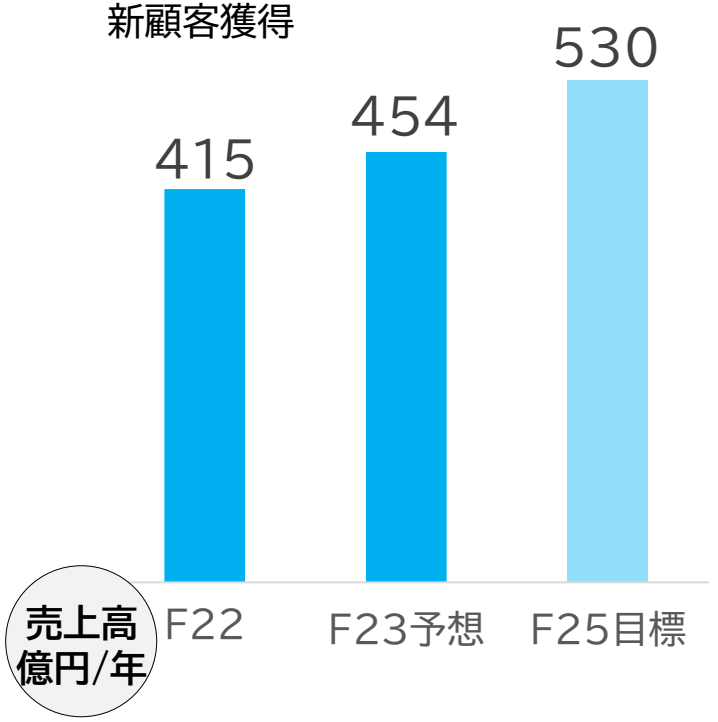
板、押出製品

半導体製造装置向け厚板・自動車・トラック向け回復のうえ、高収益品・新品種取り込みでF25営業利益約100億円改善



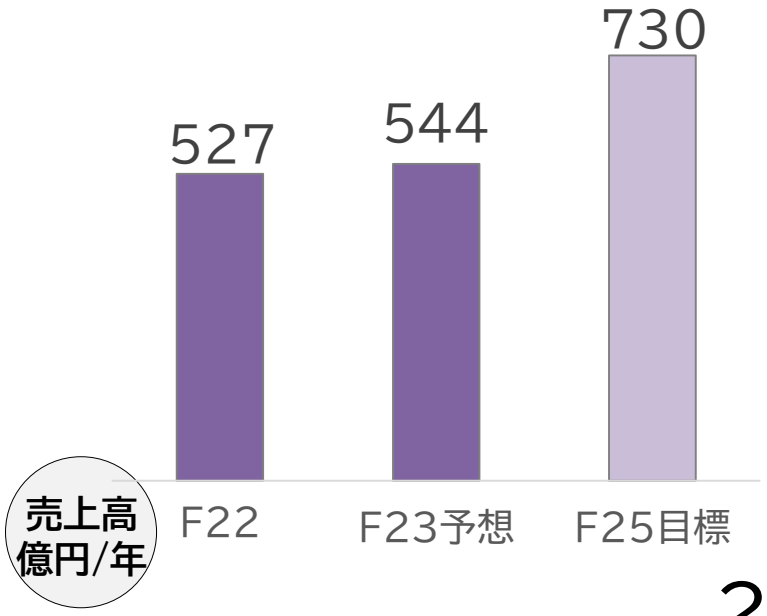
日軽金・板

- 半導体関連の調整局面からの需要回復・拡大・高収益品の取り込み
- 車載用電池材の拡販、国内外新品種・新顧客獲得



押出(日軽金アクト)

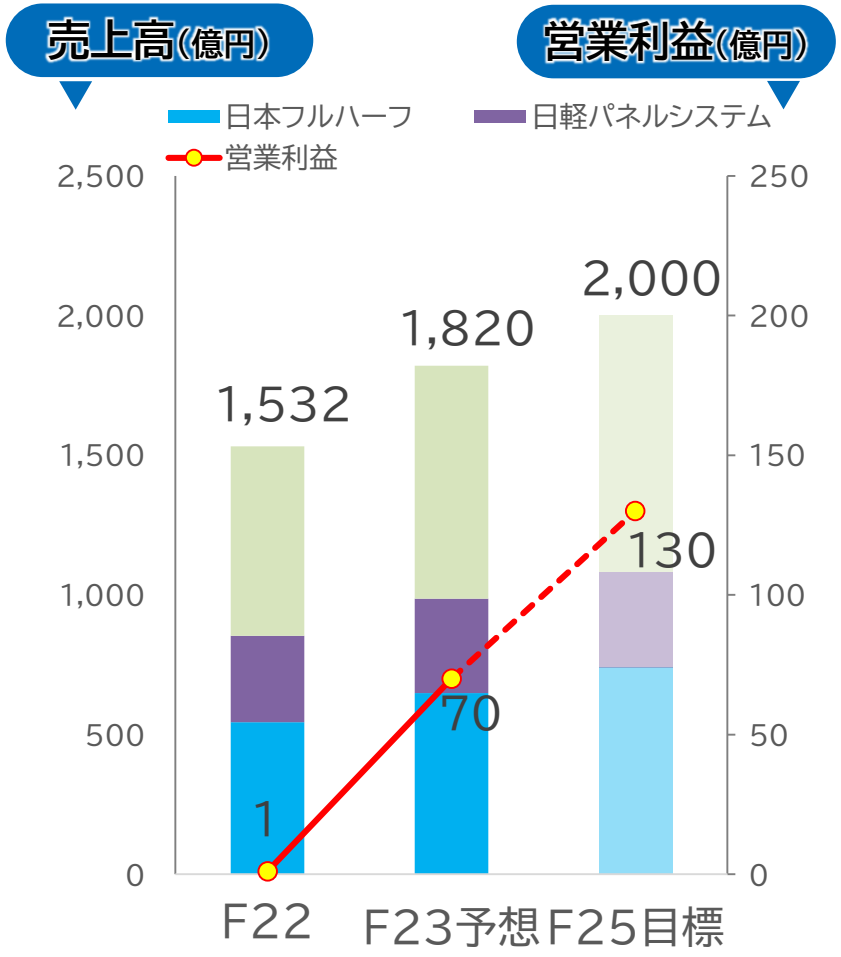
- トラック架装向けの販売回復による収益基盤安定化
- 日本・中国・米国の3極を軸にしたEVはじめ自動車向け拡販・新車種・新需要取込み(放熱・足回り部品)



Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

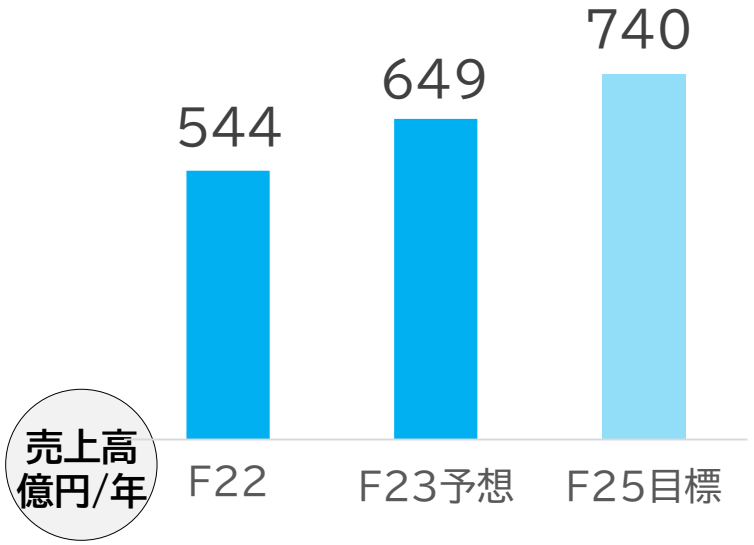
加工製品、関連事業

販売価格改定のうえ、トラック架装の回復需要・半導体国内生産回帰の需要取り込み等でF25営業利益130億円に



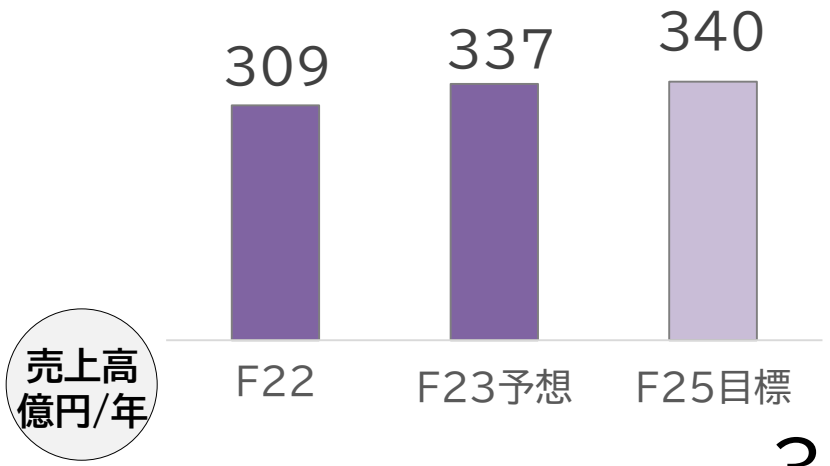
日本フルハーフ

- 材料価格高騰に対する販売価格の着実な改定による業績のリカバリー
- トラックの回復需要取り込みとEV化・電動化・2024年問題による需要取込み
- サービス・メンテナンス分野の拡販



日軽パネルシステム

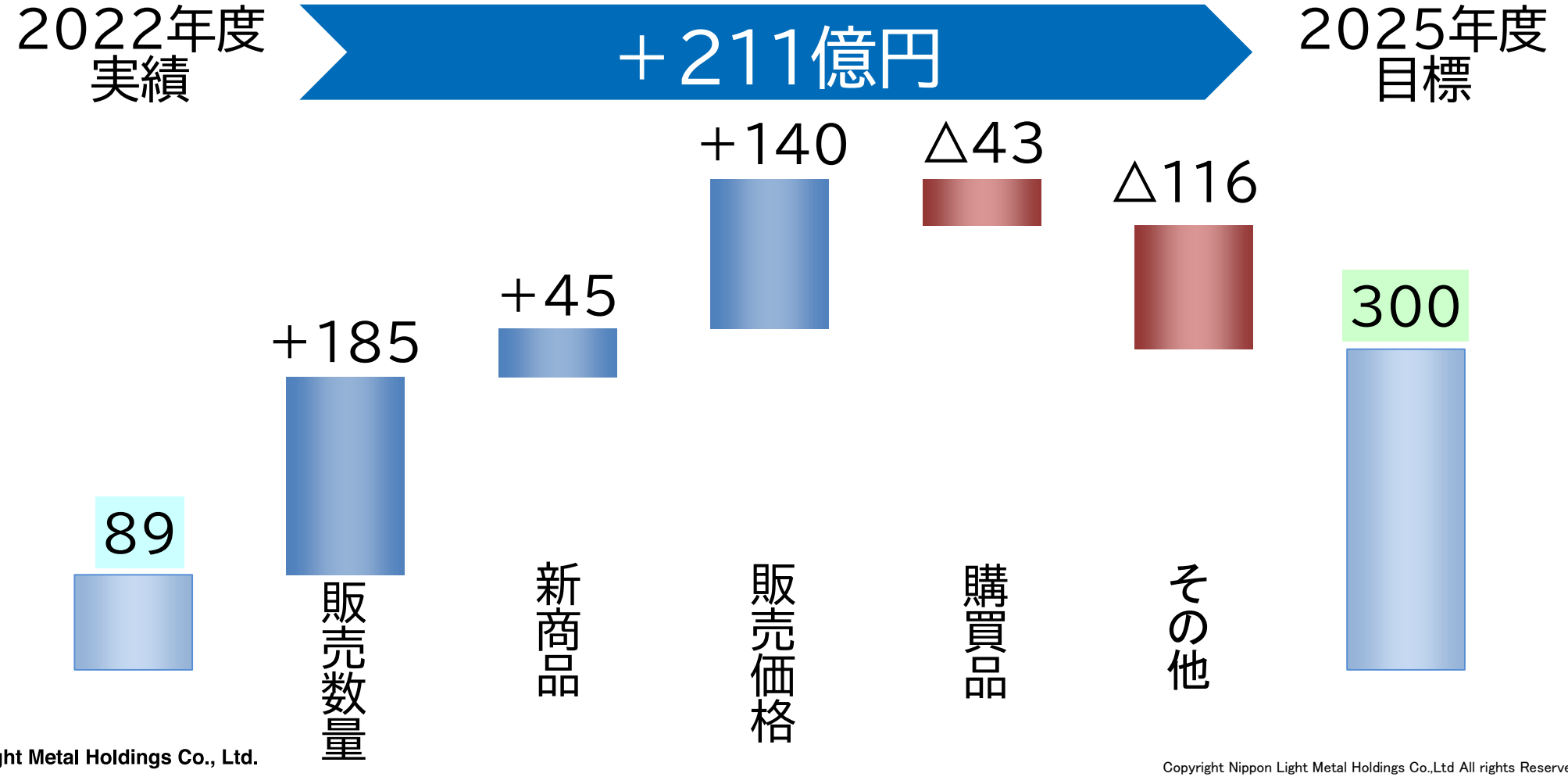
- 半導体生産の国内回帰・工場増設需要取り込みによるクリーンルーム向け断熱パネル増販
- 食品加工工場含む物件大型化対応とエンジニアリング強化



Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

経常利益変化要因 – 2022年度→2025年度

F23 トラック架装・自動車・半導体関連向け回復、原燃料高騰分の利益改善
→ F25 自動車・半導体関連など成長分野・新商品での利益成長

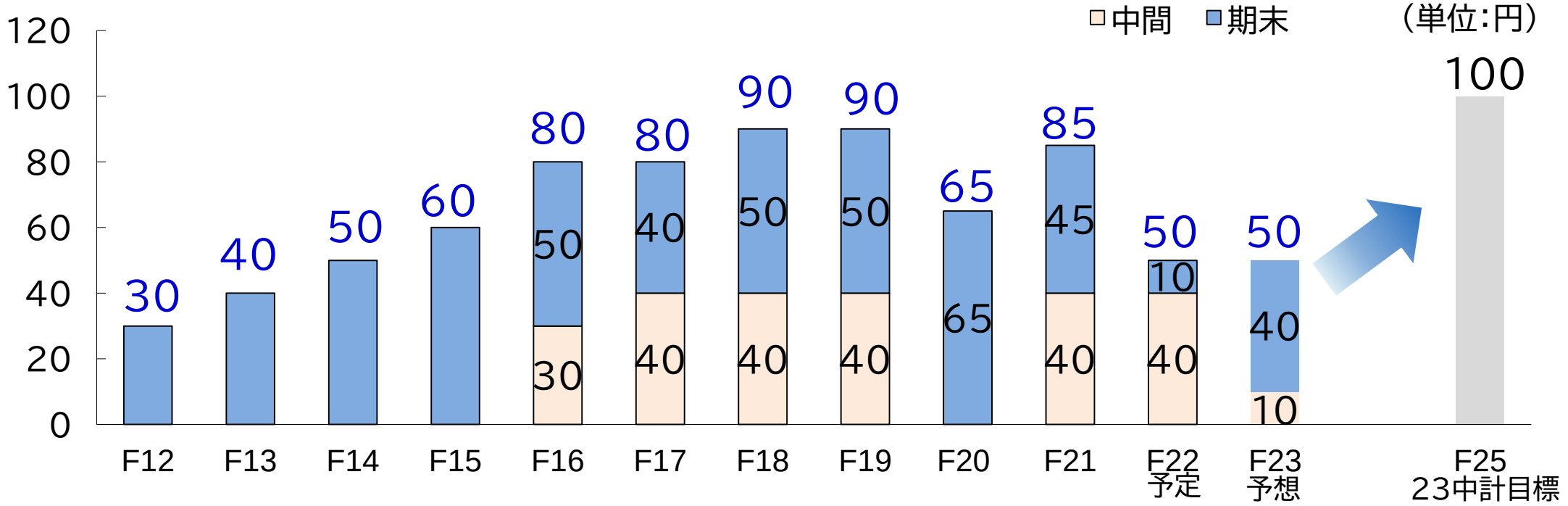


Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

株主還元

■基　本　方　針■　財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、中長期的な視点から連結業績等を総合的に勘案し、配当実施（安定的な配当をベースとした株主還元）

■総還元性向基準■　「30%以上」



「23中計」の諸施策の実施により収益力を高め、事業構造の見直しや資本効率の改善を図り、PBR向上を意識した経営に努めてまいります。

当社は2020年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますので、2019年度（2020年3月期）以前の1株当たり配当額については、当該株式併合の影響を考慮した金額としております。

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

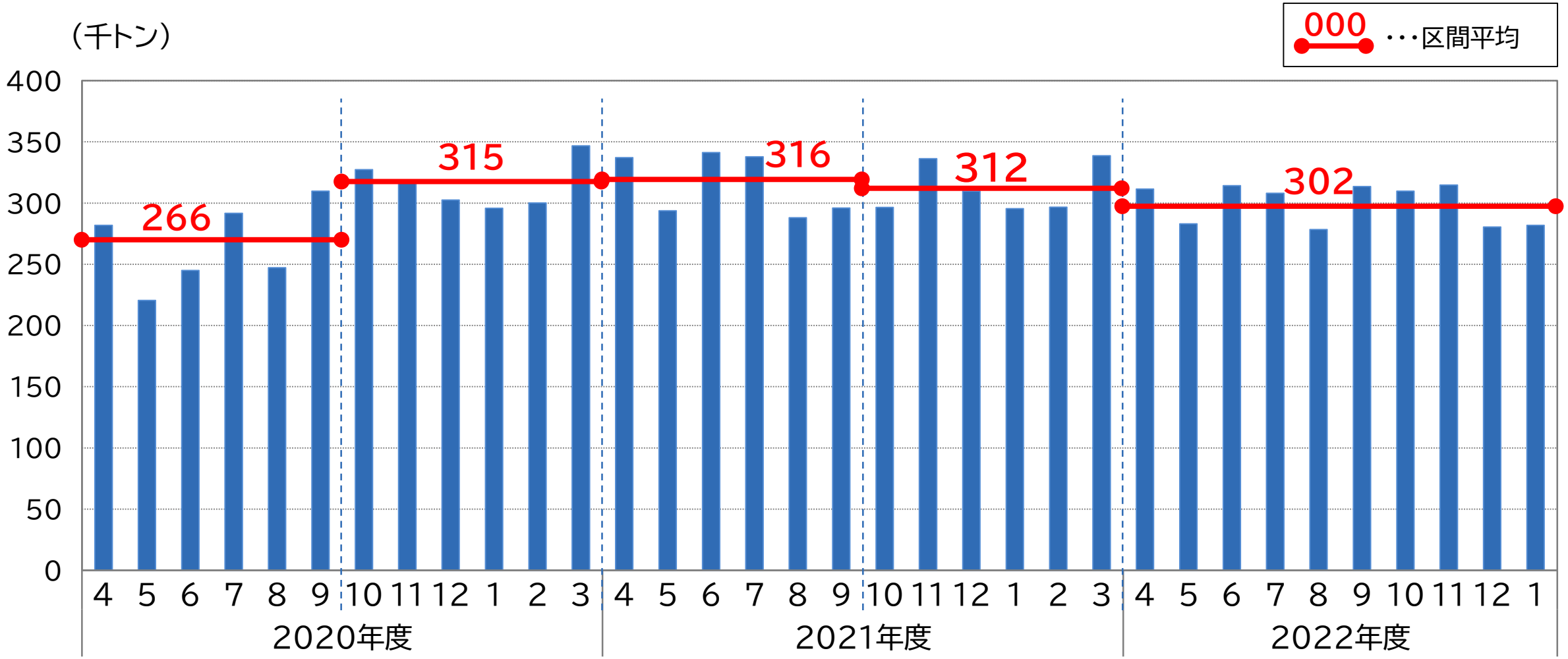
チーム日軽金として異次元の素材メーカーへ

補足資料

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

補足資料

国内アルミ製品総需要の推移



Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

諸元と感応度

	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 予想	経常利益への 感応度
アルミ地金 （円/kg）	378	408	400	10円/kg上昇した場合 △5億円/年
為替 （円/米ドル）	113	135	140	10円円高となった場合 △5億円/年
ドバイ原油 （米ドル/BBL）	78	93	95	10ドル/BBL上昇した場合 △6億円/年

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

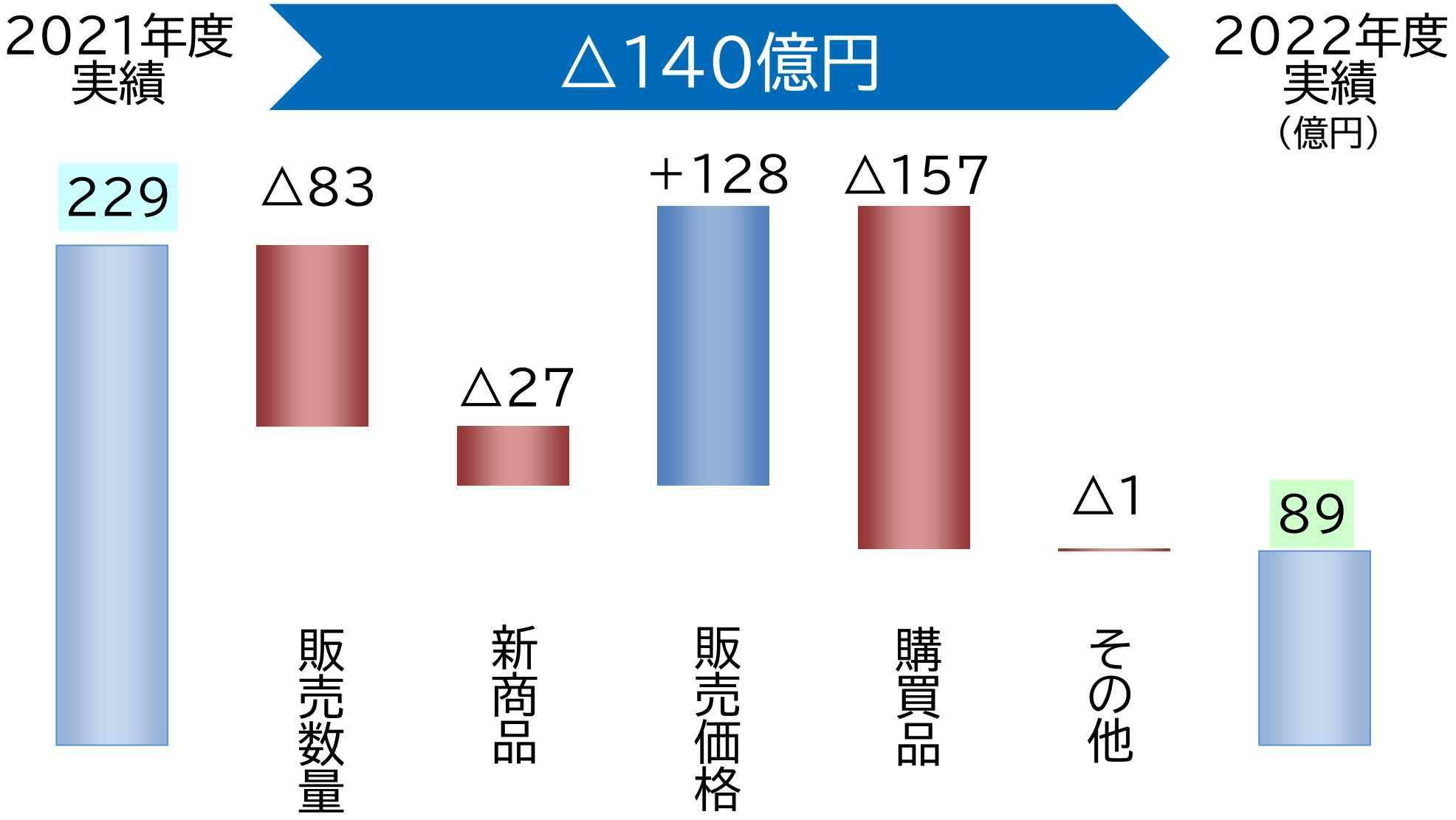
2022年度決算 – 前年同期比

（億円）

	2021年度実績	2022年度実績	増減
売上高	4,866	5,170	+304 (+6.2%)
営業利益	222	75	△147 (△66.0%)
経常利益	229	89	△140 (△61.4%)
親会社株主に帰属する当期純利益	168	72	△96 (△57.0%)
ROCE	8.7%	3.2%	△5.5p
1株当たり配当金	85円	50円	△35円

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

2022年度決算　経常利益変化要因 －前年同期比



Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

2022年度決算　セグメント情報 － 前年同期比

（億円）

	売上高			営業利益		
	2021年度実績	2022年度実績	増減	2021年度実績	2022年度実績	増減
アルミナ・化成品、地金	1,276	1,560	+284 (+22.2%)	130	102	△28 (△21.7%)
板、押出製品	1,139	1,074	△65 (△5.7%)	75	△6	△81 (—)
加工製品、関連事業	1,534	1,532	△2 (△0.2%)	38	1	△37 (△98.4%)
箔、粉末製品	917	1,004	+87 (+9.5%)	16	15	△1 (△3.3%)
管理・共通	－	－	－	△37	△37	±0
合計	4,866	5,170	+304 (+6.2%)	222	75	△147 (△66.0%)

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

2022年度決算　主要会社の業績

（億円）

	2021年度 実績			2022年度 実績		
	売上高	営業利益	経常利益	売上高	営業利益	経常利益
日本軽金属(単体)	1,376	65	100	1,553	29	72
東洋アルミニウム(連結)	920	15	23	1,008	9	25
日軽エムシーアルミ(連結)	842	39	43	1,038	23	28
日本フルハーフ(連結)	604	△16	△15	544	△54	△54
日軽金アクト(連結)	528	26	27	527	△13	△9
日軽パネルシステム(連結)	286	33	35	309	41	41

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

2023年度通期業績予想・配当予想

（億円）

	2022年度 実績	2023年度 予想(5/15)	増減
売上高	5,170	5,500	+330 (+6.4%)
営業利益	75	170	+95 (+125.5%)
経常利益	89	160	+71 (+80.6%)
親会社株主に帰属する当期純利益	72	75	+3 (+4.1%)
ROCE	3.2%	5.2%	+2.0p
1株当たり配当金	50円	50円	±0

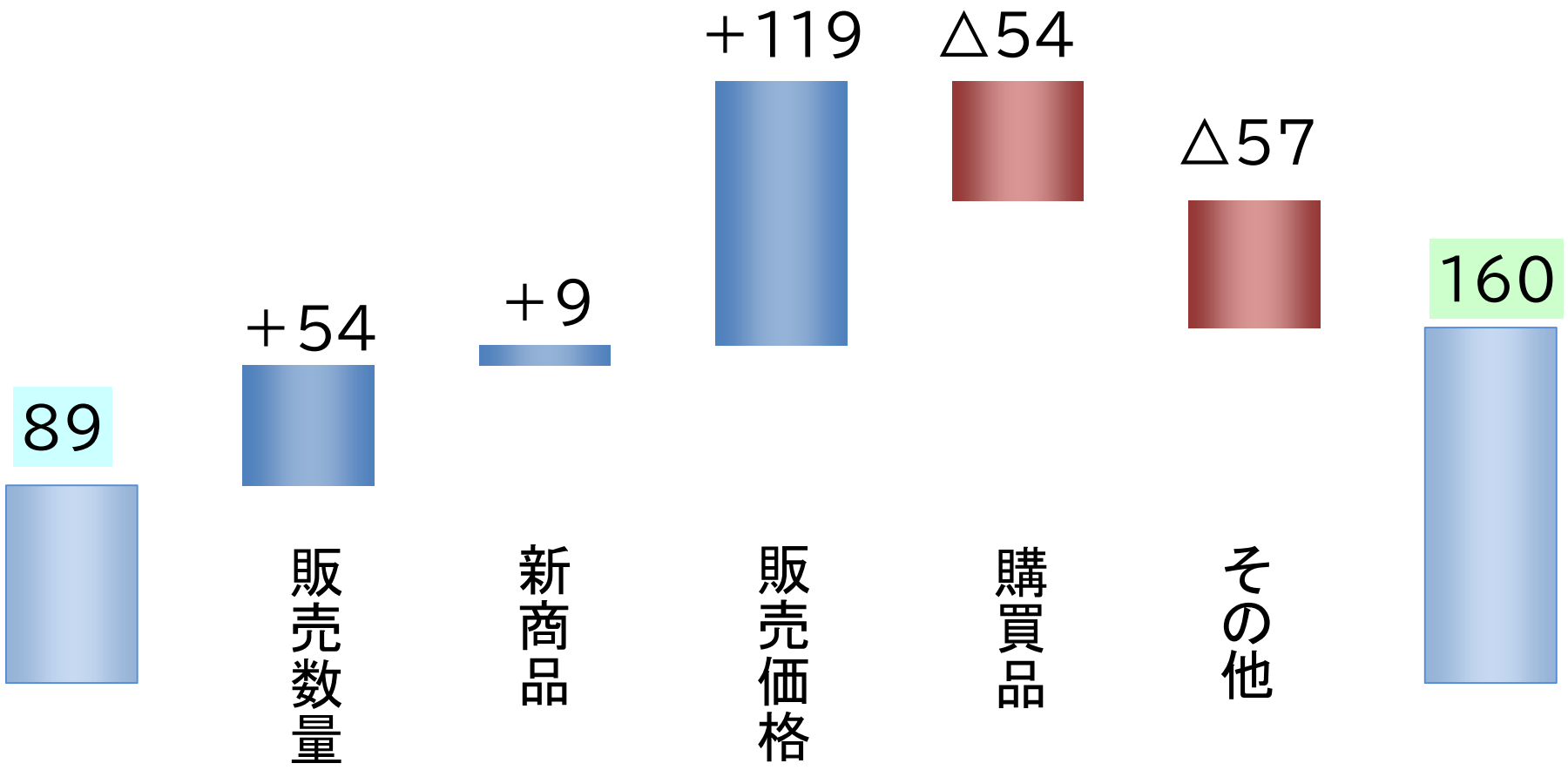
Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

2023年度経常利益変化要因 － 前期比

2022年度
実績

＋71億円

2023年度
予想(5/15)



Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

セグメント情報 － 前期比

（億円）

	売上高			営業利益		
	2022年度実績	2023年度予想	増減	2022年度実績	2023年度予想	増減
アルミナ・化成品、地金	1,560	1,600	+40 (+2.6%)	102	105	+3 (+2.9%)
板、押出製品	1,074	1,050	△24 (△2.2%)	△6	5	+11 (—)
加工製品、関連事業	1,532	1,820	+288 (+18.8%)	1	70	+69
箔、粉末製品	1,004	1,030	+26 (+2.6%)	15	30	+15 (+97.6%)
管理・共通	–	–	–	△37	△40	△3
合計	5,170	5,500	+330 (+6.4%)	75	170	+95 (+125.5%)

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

2023年度　主要会社の業績予想

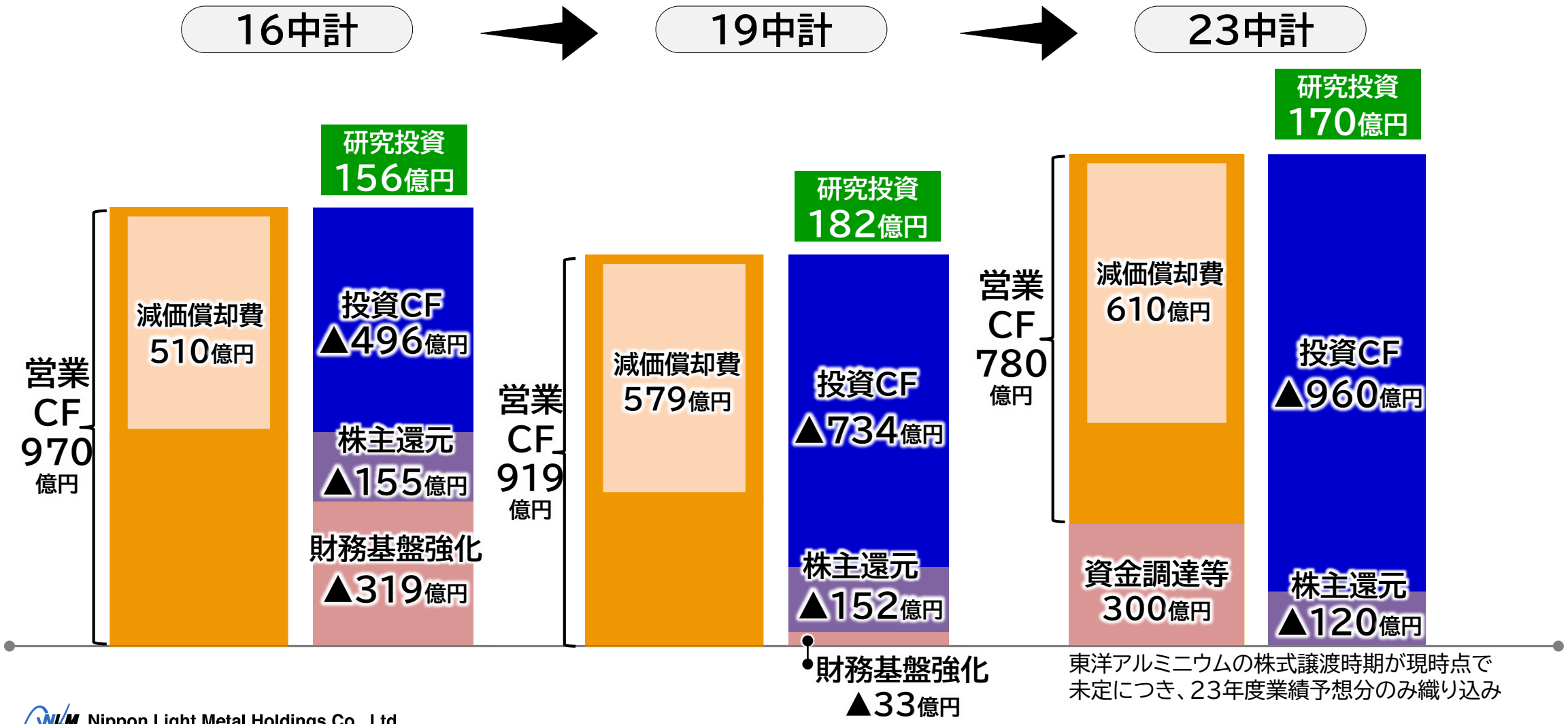
（億円）

	2022年度 実績			2023年度 予想		
	売上高	営業利益	経常利益	売上高	営業利益	経常利益
日本軽金属(単体)	1,553	29	72	1,606	41	66
東洋アルミニウム(連結)	1,008	9	25	1,048	32	33
日軽エムシーアルミ(連結)	1,038	23	28	1,069	23	26
日本フルハーフ(連結)	544	△54	△54	649	1	0
日軽金アクト(連結)	527	△13	△9	544	△6	△5
日軽パネルシステム(連結)	309	41	41	337	43	43

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

キャッシュアロケーション

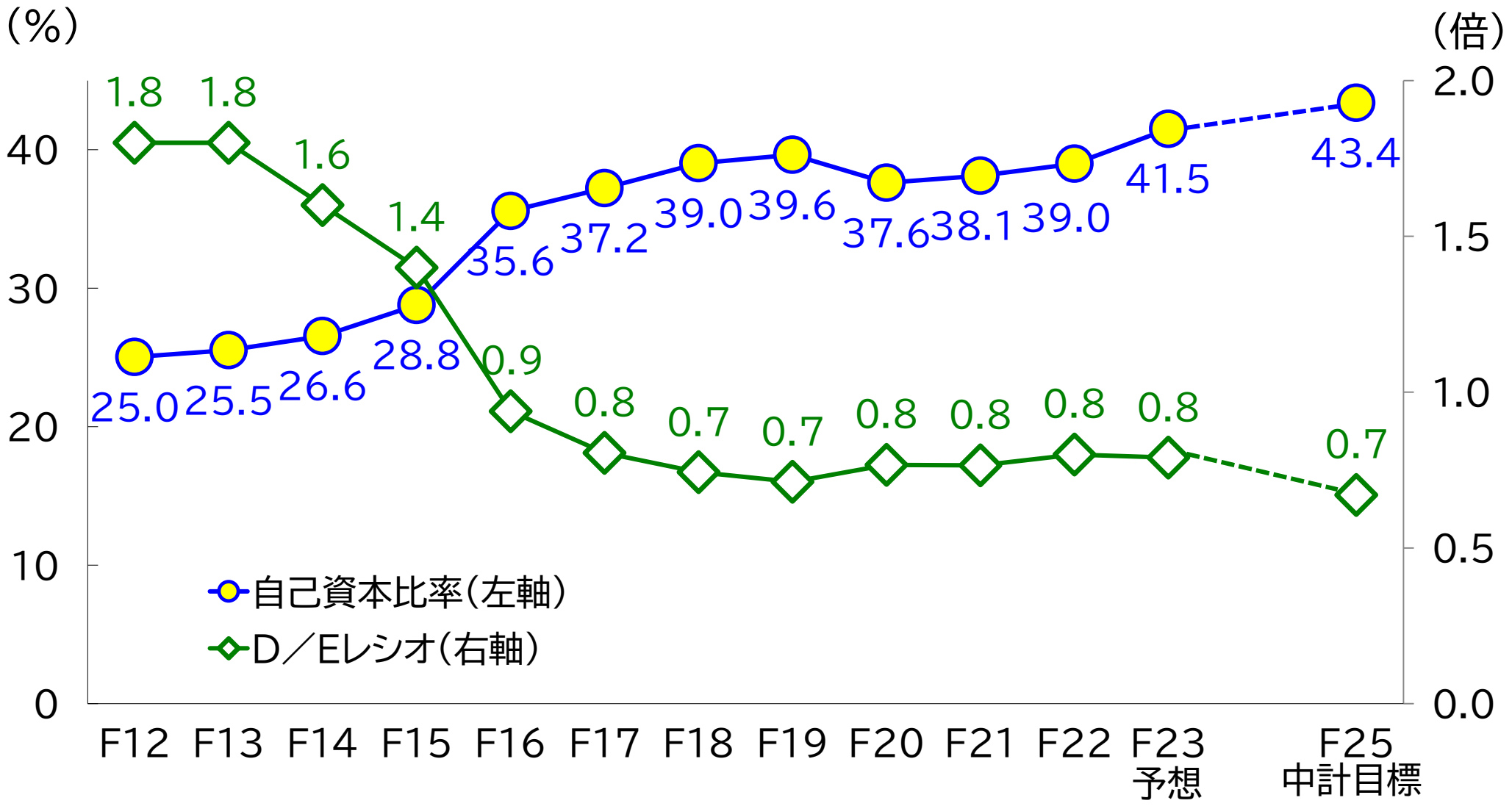
キャッシュアロケーション イメージ図



東洋アルミニウムの株式譲渡時期が現時点で
未定につき、23年度業績予想分のみ織り込み

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

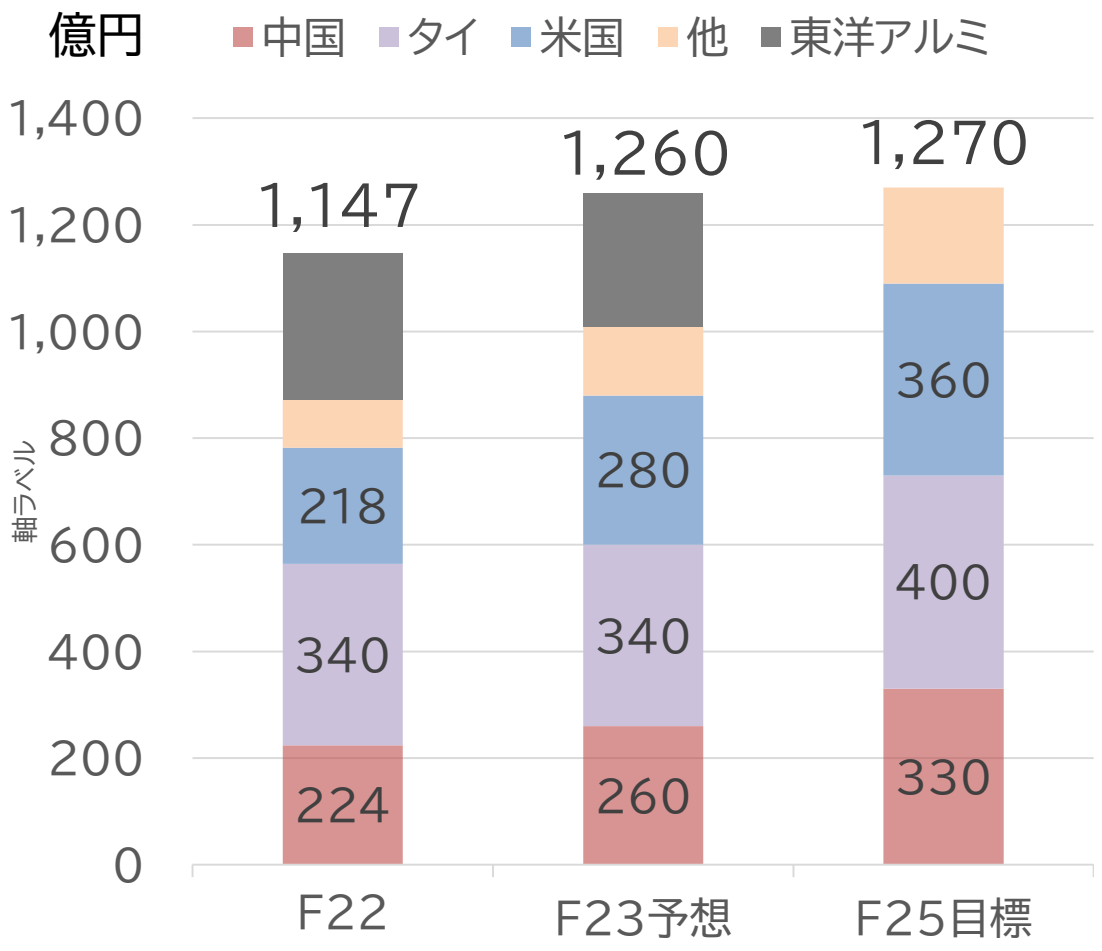
自己資本比率とD／Eレシオ



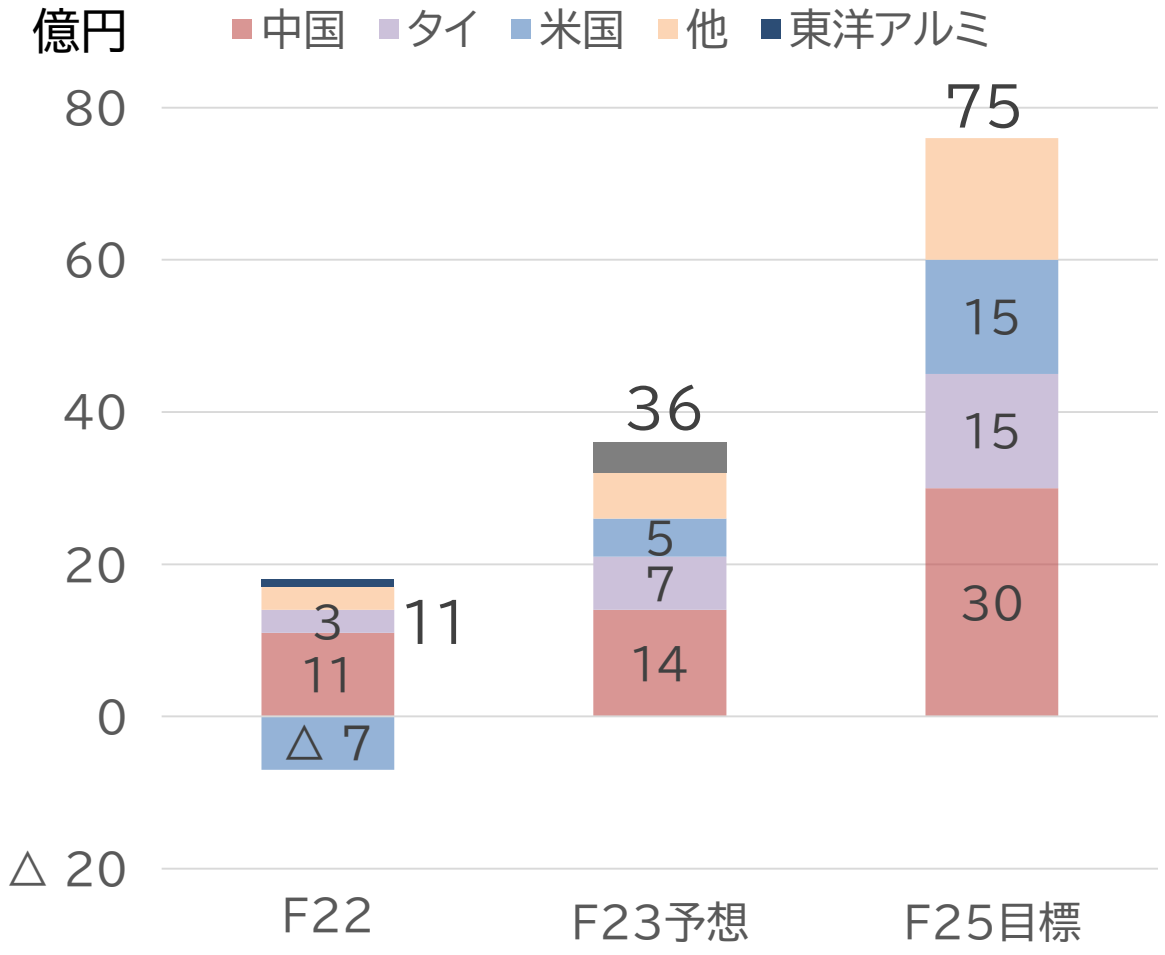
Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

海外売上高・営業利益

海外売上高



海外営業利益



Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

非財務目標　マテリアリティ（重要課題）KPI

5つの重要課題テーマ	重要課題	KPI（評価指標）
地球環境保護	●自社での温室効果ガス削減（スコープ1、2） ●サプライチェーンでの温室効果ガス削減（スコープ3） ●気候変動への対応（TCFD） ●水ストレスへの対応 ●環境汚染の防止	●スコープ1、2 総排出量（売上高原単位、国内のみ）　2021年度：1.58トン-CO2/百万円
		●スコープ3 総排出量（売上高原単位、国内のみ）　2021年度：4.51トン-CO2/百万円
		●環境事故・苦情件数　2021年度：環境事故3件、環境苦情7件
持続可能な価値提供	●再生可能エネルギーの利用拡大への取組み ●低炭素商品・サービスの開発、提供 ●循環型経済・社会の推進 ●強靭なインフラ整備、提供 ●食料の安定供給への貢献 ●イノベーションによる未来づくり	●環境対応車向け売上高伸長率（国内）
		●外部スクラップ購入比率
従業員の幸せ	●労働の安全衛生 ●働きがいのある職場づくり ●ダイバーシティ＆インクルージョン ●人財の確保、育成	●休業災害件数　2021年度：国内15件
		●男性の育児休暇取得率　2021年度：18.5%（国内）
		●女性管理職比率　2021年度：5.4%（連結）
		●次期経営者層研修受講者　2021年度：13名（国内）　管理職層研修受講率　2021年度：100%（日本軽金属㈱単体）
責任ある 調達・生産・供給	●安全・安心な商品・サービスの提供 ●人権の保護、尊重 ●安定したサプライチェーンの構築 ●変化に柔軟で強靭なバリューチェーン	●CSR調達方針の理解と賛同を確認するアンケートに回答した主要サプライヤー※2の回答回収率　2021年度：35%
		●品質速報件数　2021年度：15件
企業倫理・企業統治	●ガバナンスの強化 ●コンプライアンス体制の強化	●取締役会の自己評価実施回数　2021年度：1回 ●社外役員への事業所視察等の機会提供の回数
		●内部通報制度への信頼度　2021年度：管理職46%　一般29%
		●コンプライアンス教育実施率　2021年度：11%

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.

本資料についての注意事項

1. 本資料は今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
2. 本資料のなかで記述しております将来の動向や業績等に関する見通しは、歴史的事実でないためリスクと不確定な要素を含んでおり、将来の業績を保証するものではありません。実際の業績は、予測しえない経済状況の変化などさまざまな要因により見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。実際の業績に影響を与えうる重要な要因には、当社グループを取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供する製品やサービス等に対する需要動向による相対的競争力の変化などがあります。なお、業績に影響を与えうる重要な要因は、これらに限定されるものではありません。
3. 本資料の中で記述しております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、今後予告なく変更される場合があります。
4. 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

Copyright Nippon Light Metal Holdings Co.,Ltd All rights Reserved.